

1. 基本情報					
事務事業番号	00329	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（令和 2年度 ~ 令和 2年度）
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について（H20厚労省通知）
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 増加する保育需要に適切に対応するために増築（定員増）等をする私立保育所等に対して、設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の施設整備や希望する保育所への入所を促進し、子育て環境の整備・充実を図る。

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 保育園等数（私立：4月1日現在）	園	56	56	58	59
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 既存私立保育園等	保育・教育施設数（私立：4月1日現在）令和2年4月1日現在 53(分園は1施設扱い)令和3年4月1日	園	56	56	58	59
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増築が整備された保育園数 R4年度整備事業 認定こども園さくら(2年目)、心悅認定こども園(1年目)	か所	3	3	2	4
イ 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増加した定員数 R4年度整備完了 市内認定こども園、こどもの城クローバー +23人 R4年度整備完了	人	23	10	10	10
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 令和4年度に3か所（令和3年度からの継続事業1か所）の整備を予定しており、保育所等の整備を滞りなく進めるため、国等の補助金交付申請等の事務にあたって、法人と連携を図りながら円滑な事務処理に努める。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	254,500	188,814	129,640	321,278	321,278
	県支出金	千円	85,225	39,709	32,923	96,778	96,778
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	74,433	114,261	33,125	209,025	209,025
	事業費	千円	414,158	342,784	195,688	627,081	627,081

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・認定こども園さくら(増改築:定員60 70) (R3・R4の2か年計画)
 ・心悅認定こども園(増改築:定員95 105) (R4・R5の2か年計画)

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 施設整備等に係る経費を助成することで、保育所等の環境整備が推進されるとともに、定員の増が図られ、子育て環境の整備・充実につながった。

事務事業 番号	00329	事務 事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 環境整備等に伴う私立保育所等の経済的負担の軽減を図ることで、保育所等の施設整備が推進され、安全な保育環境の確保や保育所等に入所できる児童が増えることから子育てと就労の両立につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和5年度に4か所（令和4年度からの継続事業1か所）の整備を予定しており、保育所等の整備を滞りなく進めるため、国等の補助金交付申請等の事務にあたって、法人と連携を図りながら円滑な事務処理に努める。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	潜在的待機児童の多い地区における定員増を伴う施設整備等の要望はもとより、多くの施設において老朽化が見られることから、様々な状況を勘案しながら、計画的に施設整備を推進する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02488	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	持続可能な財政運営の推進			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	001	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行			内線番号	2072
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和23年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	児童福祉総務費	根拠法令・条例等	児童福祉法(第56条第3項)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>保育所(公立3園、私立13園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例施行規則)</p> <p>保育料は、保護者の所得水準に応じて15階層に区分し、月額0円~51,500円までの中で確定する。</p> <p>徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。</p> <p>未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。</p> <p>保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分の変更を行う。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	666	800	668	800
イ 督促・催告通知件数	件	276	300	228	300
ウ 訪問件数	件	659	600	512	600

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	保護者数	人	209	300	104	300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	77	70	42	70
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	962,860	2,000,000	2,532,600	2,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	23.14	26	20.79	26

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。</p> <p>また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。</p> <p>さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、現年度分の保育料調定額は減少したものの、過年度滞納分の徴収率への影響が考えられるので、適宜な滞納者への対策として、引き続き給与差押予告通知について検討する。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	48	38	97	36
		一般財源	千円	3,183	3,300	3,174	3,437
事業費		千円	3,231	3,338	3,271	3,473	3,503

5. 令和 4年度の実績及び成果																													
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 令和 4年度の実績(取組)による成果を記載																											
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(228件) 徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(512件)の強化・分納履行の徹底 口座振込の推進(124件) 窓口での納入相談を随時実施 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施 コンビニでの収納取扱い(1,416件) 		<p>納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、納付義務意識の向上が図られ、概ね計画的な納付が履行された。</p> <p>現年度分の徴収状況(令和4年度分)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> </tr> <tr> <td>45,359,490円</td> <td>44,730,750円</td> <td>628,740円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>98.61%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>過年度分の徴収状況(令和3年度以前分)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> </tr> <tr> <td>16,418,690円</td> <td>3,413,630円</td> <td>13,107,640円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20.79%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不能欠損額</td> <td>102,580円</td> <td></td> </tr> </table>	調定額	収入額	収入未済額	45,359,490円	44,730,750円	628,740円	徴収率			98.61%			調定額	収入額	収入未済額	16,418,690円	3,413,630円	13,107,640円	徴収率			20.79%			不能欠損額	102,580円	
調定額	収入額	収入未済額																											
45,359,490円	44,730,750円	628,740円																											
徴収率																													
98.61%																													
調定額	収入額	収入未済額																											
16,418,690円	3,413,630円	13,107,640円																											
徴収率																													
20.79%																													
不能欠損額	102,580円																												

事務事業 番号	02488	事務 事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	保育所に入所している児童の保護者に、受益に見合った保育料を遅滞なく納付してもらうことは、受益者負担の公平性及び自主財源の確保並びに健全な財政運営の推進につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	悪質な滞納者への対策として、引き続き給与差押予告通知について検討する。また、新たな滞納者が発生しないよう、未納者に対し電話、文書等による納付指導に努める。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	今後も引き続き、督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な債権者に対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生防止に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	皆 増	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02489	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実			内線番号	45-4920
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成 6年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条約等	地域子育て支援拠点事業実施要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。
 また、きめ細かな子育て支援活動の一環として、子育て支援と児童の安全確保を図るため、チャイルドシートの無料貸出を行う。(令和2年度よりチャイルドシート貸出事業を統合)
 ○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所(10箇所)
 ・ 照明保育園、安良保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
 ・ きりしまこども園、国分海の風認定こども園、牧之原認定こども園、隼人認定こども園 ・ 霧島市こどもセンター(直営)
 チャイルドシート貸出(7箇所)
 ・ こどもセンター、横川、牧園、溝辺、霧島、福山市民生活課、福山市民サービスセンター
 保有台数87台(チャイルドシート61台、ジュニアシート26台)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 子育て支援センター実施箇所	箇所	10	10	10	10
イ 貸出台数(チャイルドシート)	台	220	300	260	350
ウ 貸出台数(ジュニアシート)	台	39	50	55	70

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	7,596	7,631	7,383	7,615
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	30,956	40,000	40,246	40,000
イ チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	12,306	15,000	12,761	15,000
ウ チャイルドシート等利用者	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	1,270	2,000	2,116	2,000

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。
 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 部屋の開放では親子が遊べる遊具、環境を整備したり、サロン等の行事や講座について市民のニーズに沿った内容に見直しなど利用者の増えた取組を行う。
 また、広報誌への掲載やホームページに最新の情報を常に掲載したり、支援センター情報誌を各総合支所や保健センターに配布したり、保健センターが行う各種健診時の援助活動の際に周知活動を行ったりして新規利用者の増加に努める。
 こどもセンターにインターネット環境を整備されたので、各支援センターとの情報交換をより効果的に行いながら子育て支援の向上、連携に努めていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	29,956	30,591	30,086	30,593	28,757
県支出金	千円	28,654	29,591	29,338	29,593	28,757
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	344	315	350	326	350
一般財源	千円	25,669	26,597	26,915	27,884	28,757
事業費	千円	84,623	87,094	86,689	88,396	86,621

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を進めていく為に、各支援センターと全体会を2回開催した。 地域子育て支援センター利用者数 ・ 照明保育園ひだまり 4,139人 ・ きりしまこども園子育てルンルン 2,112人 ・ 安良保育園ぴよぴよ 1,452人 ・ 国分海の風認定こども園ぼっけ 3,916人 ・ のぐち童夢園アトムの家 3,906人 ・ 牧之原認定こども園すくすく 710人 ・ 社会福祉協議会つどいのひろば 2,855人 ・ 隼人認定こども園にこにこ 3,579人 ・ キッズパークきりしま 9,224人 ・ こどもセンター 8,353人 合計 40,246人	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。 新型コロナウイルス感染症の影響による感染防止のため、サロン等の人数制限をしながらすめたが、令和3年度のように長期の休館はなかったことから全体的に前年度より利用者が増えてきている。また、こどもセンターを軸として、各支援センターと連携して新型コロナウイルス感染症予防対策に徹底して取り組んだことで、安心安全な場所として子育て支援を継続できた。

事務事業 番号	02489	事務 事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業で少子化対策の一つであり、育児に不安を抱える家族の交流の場を提供している。乳幼児及びその家族の交流の場が減ると、子育てに悩みをもつ家庭への支援が減り、少子化につながる恐れがあるため、専任職員を配置して誰でも公平に利用できる子育て支援センターは必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)								
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持				レ		
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持		拡大	
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	部屋の開放では親子が遊べる遊具、環境を整備したり、サロン等の行事や講座について市民のニーズに沿った内容に見直すなど利用者の増に向けた取組を行う。 また、広報誌への掲載やホームページに最新の情報を常に掲載したり、支援センター情報誌を各総合支所や保健センターに配布したり、保健センターが行う各種健診時の援助活動の際に周知活動を行ったりして新規利用者の増加に努める。 こどもセンターにインターネット環境が整備されているので、各支援センターとの情報交換をより効果的に行いながら子育て支援の向上、連携に努めていく。							
(3) 令和6年度の方向性 (具体的な取組)	地域子育て支援センターは市内に10箇所あり、今後もこどもセンターを核として市内の各支援センターとより連携を図りながら利用者の増加に努めていく。 また、各支援センターとの連携を図るために全体会を行い、情報交換等による支援の仕方についての学習会を通して支援の向上に努める。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
		休廃止（統合含む）	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02491	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。

【ファミリーサポートセンター事業】

育児の助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方(提供会員)からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。(令和4年度より自宅や地域子育て支援拠点等で安全に預かれる方とした。)

- ・依頼会員 霧島市内に在住又は勤務の人 生後3カ月から小学校6年生までの子どもがいる方
- ・提供会員 霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 自宅等で安全に子どもを預れる方

いずれも、センターで実施する講習の受講が必要

料金は祝日をのぞく月～金 7:00～19:00 1時間 600円、土日祝左記以外の時間 1時間 700円

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和4年度(実績)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア ファミリーサポートセンター依頼会員	人	194	250	174	250	200
イ ファミリーサポートセンター提供会員	人	70	80	71	80	80
ウ ファミリーサポートセンター両方会員	人	49	50	48	50	50

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和4年度(実績)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	7,596	7,631	7,383	7,615	7,394
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,372	7,420	7,276	7,420	7,401

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和4年度(実績)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数(延べ)	人	149	400	453	400	400
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

保健センターでの健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各総合支所、各支援センターにリーフレットを配置し周知活動に努め、委託数及び利用者の増加に努める。
提供会員と依頼会員の交流会の場を定期的に設け、相互信頼につなげる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	1,130	1,133	1,127	1,147	933
県支出金	千円	1,030	1,033	1,040	1,047	933
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	42,382	43,127	43,085	43,580	44,167
事業費	千円	44,542	45,293	45,252	45,774	46,033

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・各子育て支援センターや総合支所、保健センター等の窓口リーフレットの設置
- ・市報やホームページでの広報を行った。(ファミサポだよりの発行)
- ・事業実施団体に補助金の交付を行った。
- ・提供会員への講習の実施(年4回実施)
- ・依頼会員 174人 提供会員 71人 両方会員 48人
- ・活動件数 453件
- 活動内容
 - ・保育施設までの送迎 129人
 - ・塾の送迎・スポーツ少年団への送迎 116人
 - ・入浴、育児介助、遊び相手 79人
 - ・保育施設の保育開始前、保育終了後の預かり 117人
 - ・放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり 3人
 - ・仕事の際の子どもの預かり 9人

(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

依頼会員45人の方が453件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員38人が活動した。)
利用者数は前年度より増加している。また、各講習会等は、回数を増やしたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、受講者数については微増であった。
このような中でも、子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。

事務事業 番号	02491	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	児童の預かり援助を受けたい依頼会員と当該援助を行いたい提供会員との相互援助活動により、仕事と育児を両立して働くことができる環境を整備することで、保護者の心理的負担の軽減や地域住民の子育て援助の強化につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	保健センター等での健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各総合支所、各支援センターにリーフレットを配置し周知活動に努め、会員数及び利用者の増加に努める。 提供会員と依頼会員の交流会の場を設け、相互信頼につなげる。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	フォローアップ研修を行い、提供会員の資質向上を図ることで、依頼会員の利用増につなげていく。 各関係機関との連携調整を行うとともに、広報誌やホームページでの活動紹介、パンフレットを作成し周知活動を行い会員数及び利用者の増加に努める。 また、交付金対象ではない自主財源での妊産婦等への新しいサービスへの取組み可否の検討も視野にいれていく。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02493	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2062
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 直営及び補助している児童クラブの数	箇所	53	53	52	53
イ 直営及び補助している児童クラブの支援の単位数	箇所	80	80	78	81
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 市内の小学校の児童	小学校1～6年生の児童数	人	7,418	7,500	7,442	7,500
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）	令和 6年度（目標）
ア 放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	2,373	2,564	2,364	2,599
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 公共施設等の空き施設や民間施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。
 また、令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえ、必要となる保育量の確保や質の改善に取り組む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	248,426	288,949	253,973	282,490	226,666
県支出金	千円	238,194	255,279	236,222	269,356	226,666
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,779	12,156	9,500	11,908	0
一般財源	千円	229,428	246,801	232,770	260,566	226,668
事業費	千円	729,827	803,185	728,931	824,320	680,000

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 運営費補助団体数：5 2 団体
 補助額：7 2 3 , 0 8 3 , 8 3 7 円
 通常の運営費補助に加え、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な物品等について補助や、市単独事業として低所得世帯に対する利用料助成を実施した。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事ができる環境づくりに寄与した。

事務事業 番号	02493	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に実施している事業であり、保護者が安心して子育てと仕事が両立できる環境を整備することにより、多様なニーズに応じた子育て環境の充実が図られる。また、保育料無償化の制度開始により、女性の就労率はますます高まると思われ、児童の就学開始に伴う入所児童が今後とも一定数見込まれる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	公共施設等の空き施設や民間施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。 また、令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえ、必要となる保育量の確保や質の改善に取り組む。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02494	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。
 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。
 【利用料】 登録料 1,000円、1人1時間 300円(預りは、1時間単位)
 【利用時間】 9:00~19:00
 【対象年齢】 1歳から小学3年生まで

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	287	500	310	500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	5,373	7,000	4,930	7,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 広報活動に努め利用者の増加を図っていく。3時間~6時間の利用が多く、就労者の保育の場として活用されていることから、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応していく。利用時間や利用料の変更を令和4年度より行っているため、実利用している時間帯や利用者数、利用時の理由を調査しながら、安定的に運営がすすめられるよう努めていく。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画
	国庫支出金	千円	7,365	6,873	5,414	6,873
	県支出金	千円	7,257	6,773	5,323	6,773
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,136	8,068	10,948	8,251
事業費	千円	22,758	21,714	21,685	21,897	

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体: NPO法人 1箇所(特定非営利活動法人きりしま市民生活動支援機構) *預りの理由 仕事 1,875人(38.03%) リフレッシュ 1,467人(29.76%) 病院 648人(13.14%) その他 358人(7.26%) 保護者の習い事、資格取得 160人(3.25%) 出産 143人(2.90%) 学校行事 139人(2.82%) 子どもの習い事 49人(0.99%) 就職活動 36人(0.73%) 心理的・肉体的負担解消 35人(0.71%) 冠婚葬祭 20人(0.41%)	子育て中の親が仕事やリフレッシュ等のために、緊急・一時的に保育が必要になったこともを、4,930人預かった。 利用者は前年度より 443人減少した。新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。 利用時間別では3時間~6時間の利用が多く、就労者の保育の場として活用されており、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応する事業として定着してきている。 また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。

事務事業 番号	02494	事務 事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、家庭や地域生活などで多様な生き方が選択・実現できる。 また、預かり先は専門職を配置しているため経費の節減はできないが、一時的な保育を必要としている世帯を対象に利用時間に応じた利用料金を負担してもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	広報活動に努め利用者の増加を図っていく。 3時間～6時間の利用が多く、就労者の保育の場として活用されていることから、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応していく。 利用時間や利用料の変更を令和4年度より行っているため、実利用している時間帯や利用人数、利用時の理由を調査しながら、安定的に運営がすすめられるよう引き続き努めていく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	広報誌やホームページを活用し周知を図り利用者の増加に努める。 また、多様な保育のニーズに対応できるよう専門職員が研修会に参加するなど、安心して子育てができる環境を整備する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02495	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2064	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【対象】医療保険に加入し、本市に居住する0歳から中学修了まで(15歳到達後最初の3月31日までの)児童。ただし、住民税非課税世帯については18歳到達後最初の3月31日までの児童。						
【助成額】・小学校就学前・・・保険診療医療費自己負担分の全額を助成。 ・小中学生・・・自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成(市町村民税非課税世帯については自己負担分の全額)。						
【方法】・自動償還払い・・・一旦医療機関の窓口で支払い、その後指定口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。 ・現物給付・・・医療機関の窓口での支払いを無償化(住民税非課税世帯の18歳到達後最初の3月31日までの児童が対象) H19年3月診療分より基本的に自動償還となった。 H30年10月より住民税非課税世帯の未就学児に対して現物給付方式を導入。 R3年4月より現物給付方式の対象が住民税非課税世帯の18歳到達後最初の3月31日までの児童に拡大。						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	受給資格登録者数	人	16,738	16,000	16,611	17,000
イ	医療費助成人数・受診件数	件	185,451	220,000	202,109	220,000
ウ	医療費助成世帯数(延べ)	世帯	61,841	63,000	63,966	64,000
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込) (実績)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア	霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	人	7,626	6,660	7,421	7,500
イ	霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	人	11,256	11,200	11,262	11,300
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標) (実績)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア	疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	人	110,979	120,000	108,390	120,000
イ	児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	人	74,472	80,000	93,719	94,000
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	52,733	65,798	58,921	59,271
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	200,542	140,000	0	152,100
		一般財源	千円	66,942	140,150	270,675	135,726
	事業費	千円	320,217	345,948	329,596	347,097	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
受給資格者数： 16,611人 助成延べ件数： 202,109件 助成総額： 312,240,117円	子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。

事務事業 番号	02495	事務 事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子どもの健康・福祉の増進を図るため、医療費を助成することで早期受診・早期発見・早期治療を促すとともに、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としていることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、子どもの健康の増進を図るため、経済的負担の軽減に努める。また、現物給付方式に関しては、対象者への周知等を継続する。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、子どもの健康の増進を図るため、経済的負担の軽減に努める。また、現物給付方式に関しては、対象者への周知等を継続する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
			評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02496	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課長	宮田 久志	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2064	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条例等	母子保健法、霧島市養育医療に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、その治療等に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得割額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いは発生しない。ただし、保険適用外は全額自己負担となり直接病院に支払う。</p> <p>〔対象医療〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送 ・保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。 <p>平成25年度から県の権限移譲により業務を開始。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)	
ア 受給者数	人	66	62	58	58	58
イ 医療費助成人数(延べ)	人	140	138	116	116	116
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	66	62	58	58
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	140	138	116	116
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。</p> <p>また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度決算	4年度当初予算	4年度決算	5年度当初予算	6年度計画		
引き続き適切な給付に努める。		事業費投入量	国庫支出金	千円	5,956	6,093	4,265	6,845	6,845
			県支出金	千円	2,978	3,046	3,047	3,422	3,422
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	2,538	2,519	1,438	1,508	1,508
			一般財源	千円	3,020	3,085	6,043	3,460	3,262
		事業費	千円	14,492	14,743	14,793	15,235	15,037	

5. 令和4年度の実績及び成果	
(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
助成対象実人員 : 58人 助成延べ件数 : 116件 助成総額 : 14,773,108円	指定医療機関への入院治療を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。

事務事業 番号	02496	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 未熟児等の養育治療に必要な医療費を給付することにより適切な処置を講ずることは、子どもの健康の保持・増進とともに子育て世帯の経済的負担の軽減につながることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	入院養育が必要な未熟児に対し、引き続き医療費の給付を行う。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	入院養育が必要な未熟児に対し、引き続き医療費の給付を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 方 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02498	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2064	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条約等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。
 詳細：対象者の保護者から申請を受け、調査書（身体・介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況）を作成し、給付の可否を決定する。給付が決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、用具の給付は業者に委託して行う。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）（実績）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 制度の利用件数	件	4	4	8	8
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）（実績）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	207	220	214	220
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）（実績）	令和 5年度（目標）	令和 6年度（目標）
ア 日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	制度を利用した者	人	4	4	8	8
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 引き続き適切な給付に努める。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	89	175	198	149	175
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	90	176	199	149	175
事業費		千円	179	351	397	298	350

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 申請 : 8件
 助成実績 : 396,738円

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 小児慢性特定疾病児童に対し、必要な日常生活用具を給付することで、日常生活の便宜を図った。
 また、給付を行うことで、用具を購入する際の経済的負担の軽減にも繋がった。

事務事業 番号	02498	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたることから、身体面、精神面及び経済面で困難な状況に置かれ、将来の展望に不安を抱えている子どもやその家族への支援として行っている事業であり、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止(統合含む)					
			皆減	縮小	維持		拡大
			コスト投入(予算)の方向性				
(2) 令和5年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小児慢性特定疾病児童に対し、必要な日常生活用具の給付を行い、経済的負担の軽減に努める。						
(3) 令和6年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、日常生活用具を必要とする児童に対して給付を行う。						

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充		
		維持		
		縮小		
		休廃止(統合含む)		
			皆減	
			縮小	
			維持	
			拡大	
			コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評				

1. 基本情報						
事務事業番号	02501	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2063
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書受理、交付決定、実績報告受理、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉の向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数(活動会員)	人	131	130	127	130
イ 研修会等開催回数	回	4	8	7	8
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	令和6年度(見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	会員数	人	131	130	127	130
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	令和3年度(実績)	令和4年度(目標)	令和5年度(目標)	令和6年度(目標)
ア 研修会等の活動を活性化	研修会等の開催回数	回	4	8	7	8
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 毎年、母子寡婦福祉会では活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに専業主婦となる人の加入を促進することが課題であるため、活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度決算	4年度		5年度当初予算	6年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	482	518	0	443	443
事業費	千円	482	518	0	443	443

5. 令和4年度の実績及び成果

(1) 令和4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
年度当初、予算額518千円の補助金を交付したが、安定した収入源の確保及びコロナ禍での活動縮小により多額の繰越金が生じたため、全額返納することとなった。 ・運営費補助金 : 0円 ・バス借上料補助金 : 0円 計 : 0円	令和5年度への繰越金過多であり、補助金の全額返納となったため、実質的に自主運営となった。

事務事業 番号	02501	事務 事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C
		理由 母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会の活動を補助することは妥当ではあるが、安定した収入源を確保できているため、市の補助金は必ず必要であるものではなくなっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小		レ	
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	毎年、母子寡婦福祉会では活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに寡婦となる人の加入を促進することが課題である。近年、自動販売機設置したことによる収入が安定しており、令和5年度への繰越金が多額となったため、令和4年度の補助金を全額返納（見込）することとなった。令和5年度以降の活動を見守り、補助金額の縮小及び職員の負担軽減が見込まれる。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	補助金額の縮小及び職員の負担軽減。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02502	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2064
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成 7年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	ひとり親家庭福祉費	根拠法令・条例等	霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。
【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。
【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満（扶養人数1名につき380,000円ずつ加算）の方が対象。
【根拠法令・条例等】 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例、鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア ひとり親家庭の世帯	世帯	1,527	1,550	1,506	1,550
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の 大きさを表す指標）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア ひとり親家庭の世帯	医療費助成を受給している世帯数	世帯	1,377	1,400	1,380	1,400
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の 達成度を表す指標）	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	90.17	90	91.63	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
引き続き適切な助成に努める。また、自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を県へ要望する。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	財源内訳	単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	31,901	32,008	30,129	32,962
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,300	32,408	30,530	33,348
事業費	千円	63,201	64,416	60,659	66,310	64,416

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
受給資格世帯数： 1,506世帯 受給資格者数： 3,901人 助成延べ件数： 25,093件 扶助費： 60,270,922円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。 また、令和 3年度から、住民税非課税世帯の高校生以下の児童については子ども医療給付制度の対象となったため、医療機関での窓口無償化の制度を受けられるようになった。

事務事業 番号	02502	事務 事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を目的とし、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としており、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き適切な助成に努める。また、自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を県へ要望する。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き適切な助成に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
				評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02503	事務事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2062
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成15年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	ひとり親家庭福祉費	根拠法令・条例等	母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 結婚や出産により離職し、職業経験が乏しく、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるための十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、給付金を支給することを目的とする。
 【受給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。 雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。 教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められること。 過去にこの給付金を受けたことがないこと。
 【対象講座】 雇用保険法の教育訓練給付の指定教育訓練講座、 就業に結びつく可能性が高い講座、 地域の実情に応じて対象とする講座
 【支給額】 受講のために本人が支払った費用の60%に相当する額を支給する。但し、60%相当額が20万円を超えた場合は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行われない。
 【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

活動指標 （事務事業の活動量）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 申請者数	人	4	4	3	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 （誰、何を対象にしているのか）	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,439	1,475	1,398	1,400
イ						
ウ						
意図 （対象をどうしたいのか）	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）	令和 5年度（目標）	令和 6年度（目標）
講座受講に係る経済的負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	2	4	2	4
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題
 令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	95	220	81	220	220
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	32	74	28	74	74
	事業費	千円	127	294	109	294	294

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 子育て支援情報誌（ぐんぐんの木）やホームページで広報を行い、2名に給付した。
 また、令和 4年度中に指定講座の認定を行い、令和 5年度に給付する予定の者が1名いる。

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
 教育訓練に必要な費用の一部を助成することにより、対象者の能力開発の取組を支援することができた。

事務事業 番号	02503	事務 事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することによる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休業止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。				
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			
		縮小			
		休業止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02505	事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2063
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる養成訓練の受講期間(上限4年)について訓練促進費を支給すると共に、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了一時金を修業期間終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。
 【支給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。等
 【対象資格】 看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 准看護師 歯科衛生士 美容師 社会福祉士など
 【助成額】 月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。(修業期間の最後の12か月は4万円増額) 修了支援給付金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。
 【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭等高等技能訓練促進事業実施要綱

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 申請者数	人	4	6	3	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,439	1,475	1,398	1,475
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	12	20	11	15
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	10,747	12,699	10,549	9,577	9,577
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,583	4,233	3,517	3,193	3,193
	事業費	千円	14,330	16,932	14,066	12,770	12,770

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 子育て支援情報誌「ぐんぐんの木」やホームページで広報を行った。
 助成人数 11名(継続含む)
 助成額 14,065,500円

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。

事務事業 番号	02505	事務 事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
C 効率性	事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	本事業は、児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にあるひとり親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
	維 持				レ		
(2) 令和5年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	の 事 業 向 性 (成 果)	縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(3) 令和6年度の方向性 (具体的な取組)		本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。					
		引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充	
	維 持		
(2) 総評	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02506	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成 2年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等 子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下「児童」という。)であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所等に補助を行う。						
【利用方法】前日までに電話等で予約する。						
【利用料】公立保育園は下記の利用料(私立は各園により異なる) 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円						
【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	11	13	10	13
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	11	13	10	13
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	672	1,700	910	1,700
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者数(私立)(国の補助事業対象分)	人	672	1,700	910	1,700
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。						
また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。						
さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題								
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)								
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯(新2・3号認定を受けた世帯)については、無償化の対象者となったことから、利用の増加が見込まれていたものの、新型コロナウイルスの影響もあり利用者については減少している状況であるが、今後の状況や需要を把握しながら事業者と一層の連携を図り、円滑かつ効率的な事務に努める。								
4. 事業費の推移								
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	8,957	11,868	13,539	13,296	10,297
		県支出金	千円	7,874	10,468	6,769	11,796	10,297
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,793	9,071	1,389	10,299	10,297
		事業費	千円	23,624	31,407	21,697	35,391	30,891

5. 令和 4年度の実績及び成果						
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>		
専業主婦(夫)家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴い、一時的に保育を必要とする児童の保育を行った保育所等に補助を行った。				一時預かり事業を実施する保育所等に対して補助を行うことで、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てにおける心理的・身体的不安の解消を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進した。		
私立保育所等 10施設 延べ910人利用 補助金21,697千円(うちコロナ分1,389千円)						
新型コロナウイルス感染症の影響により利用児童数が減少している。						

事務事業 番号	02506	事務 事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	子育てをしている世帯が、緊急一時的に保育を受けられる環境を整備することで、保護者の育児不安等の解消が図られる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯（新2・3号認定を受けた世帯）については、無償化の対象者となったことから、利用の増加が見込まれてはいたものの、新型コロナウイルスの影響もあり実利用者については減少している状況であるが、今後の状況や需要を把握しながら事業者と一層の連携を図り、円滑かつ効率的な事務に努める。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消を図るうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

			評価者	職・氏名			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02507	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 令和5年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている市内の私立保育園等に補助を行う。</p> <p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から給付(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。</p> <p>根拠法令: 子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 延長保育を実施している保育所等の数(私立)	か所	40	42	42	42
イ 延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	48,046	68,000	40,022	68,000
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア (私立) 保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,389	3,300	3,468	3,300
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。</p> <p>また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。</p> <p>さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
現在、市内の保育所等のほとんどで延長保育を実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化に伴い、多くの需要が見込まれるため、事業者と一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,234	14,796	13,005	15,751	9,018
		県支出金	千円	8,534	11,578	6,501	12,383	9,018
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,834	8,364	5,737	9,020	9,018
事業費		千円	25,602	34,738	25,243	37,154	27,054	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えて保育を行った保育所等に補助を行った。</p> <p>私立保育所等36 施設、延べ40,022人利用、補助金25,244千円(うちコナ分5,738千円)</p>	<p>開所時間を超えた保育を実施する保育所等に対して補助を行うことで、子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。</p>

事務事業 番号	02507	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 私立保育所等の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現在、市内の保育所等のほとんどで延長保育を実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等に伴い、多くの需要が見込まれるため、事業者と一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	保育所等において通常の開所時間を超えて保育を行うことは、保護者の就労形態が多様化している中で、保護者が安心して働き、子育てと就労の両立を推進するうえで非常に重要な事業であると考えられるため、実施施設等の維持・拡大等に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02509	事務事業名	障害児保育支援事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条約等	霧島市障害児保育事業及びきりしますこやか保育事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
障がい児及びこれに準ずる児童の保育を実施することで、同児の健全な成長や、特別な支援を必要とする児童と他の児童との日常的な交流を図ることによる両者の成長発達及び豊かな人間性を育成することにより、児童福祉の充実を図る。						
事務手続き 各施設へ対象児童の照会 補助金交付申請受理 補助金交付決定通知 補助金実績報告書受理 補助金確定通知 補助金交付請求書受理						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 補助金支給特定教育・保育施設等数	件	16	23	13	36
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
障がい児及びこれに準ずる児童を受け入れている特定教育・保育施設等	入所児童数(私立)	人	3,285	3,300	3,468	3,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
障がい児及びこれに準ずる児童に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する。	利用障害児数	人	27	25	22	43
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。						
また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。						
さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	5年度 当初予算	6年度 計画		
保育士等の確保が重要な課題となっていることから、制度の見直しも含め、保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障害児の健全な育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け一層の充実に努める。		事業費	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	20,459	26,400	0	26,300	26,400
		一般財源	千円	76	579	15,140	16	579
		事業費	千円	20,535	26,979	15,140	26,316	26,979

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
障害に応じた適切な保育環境を構築するため、障害児保育を行う保育所等に補助を行った。	障がい児及びこれに準ずる児童に対し、適切な保育環境を確保する保育所等に補助を行うことで、障害児保育の推進を図った。
利用障害児数：22人、私立保育所数：13か所 補助金額：15,141千円	

事務事業 番号	02509	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	児童の障害に応じた適切な保育環境をすることにより、すこやかな成長発達を促進することにつながる。保護者がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持				レ	
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	保育士等の確保や軽度障害児への補助内容等が課題となっていたことから、令和5年度の事業実施に向け、要綱の改正を行った。今後も保育所等の障害児受け入れ状況に合わせて、予算の増額・事業の拡充等を行う。また、保育所等と十分な協議・検討を重ねながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の構築に向け一層の充実に努める。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	保育需要の増加に伴い、障害児等の入所希望についても増加が見込まれる中、保育所等が、障害児の保育について知識、経験等を有する保育士の配置並びに障害児の特性に応じて便所等の設備整備及び必要な遊具等の購入など、受入体制の整備に努めるうえで、非常に重要な事業であると考えられるため、事業の推進に適応した補助内容の充実に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02510	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2075	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。						
事務手続き 補助金交付申請 補助金交付決定 補助金実績報告 補助金確定通知 補助金交付請求書						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 認可外保育補助対象施設	か所	3	3	2	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	3	3	2	2
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数 / 認可外保育施設数%		100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画	
様々な働き方や家庭環境があるなかで、保護者が安心して子どもを預けられるよう施設を確保するために、認可外施設と連携を図り補助対象施設になるよう整備を促す。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,609	2,006	1,054	2,131
		事業費	千円	1,609	2,006	1,054	2,131	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
補助基準を満たす認可外保育補助対象施設数: 2 か所 補助実施認可外保育施設数: 2 か所 補助対象施設の割合: 100%	認可外保育施設への補助を行い、認可施設に入れない児童や家庭保育のできない児童に対しての学びの場や、生活の場が確保され、児童の健全な育成につながった。

事務事業 番号	02510	事務 事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		B	家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働くことにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	様々な働き方や家庭環境がある中で、保護者が安心して子どもを預けられるよう施設を確保するために、認可外施設と連携を図り補助対象施設になるよう整備を促す。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	保育を必要としている家庭が安心して子どもを預けられるように、当該事業の周知に努める。なお、補助対象施設の増加が見込まれなければ、補助事業の廃止を検討する必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
			コスト投入（予算）の方向性
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02511	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	宮田 久志
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2075
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成15年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う認定こども園等に補助を行う。						
利用者負担 1日1,200円 半日600円（県：保育対策等促進事業費 補助率：県2/3 市1/3） 【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）（実績）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 施設数	か所	6	6	6	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（見込）（実績）	令和 5年度（見込）	令和 6年度（見込）
ア 霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	15,268	15,500	15,140	15,500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	令和 3年度（実績）	令和 4年度（目標）（実績）	令和 5年度（目標）	令和 6年度（目標）
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	846	900	988	900
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題	
令和 4年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）	
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い利用者の見込が難しいため、事業実施できる施設を確保するため認定こども園等との連携を密にする。児童数の増加に施設が対応できるか連携を図っていく。	

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	12,474	13,813	13,392	15,188
		県支出金	千円	12,474	13,213	12,200	14,588
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,474	12,615	15,864	13,991
	事業費	千円	37,422	39,641	41,456	43,767	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
施設数：6か所 施設利用者数：988人	病児・病後児保育事業を実施する病院や施設に対して補助を行うことで、保護者の就労支援を行うことができた。

事務事業 番号	02511	事務 事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 病気や病気の回復期にある小学校6年生までの児童、保護者の事情により家庭で保育ができない場合に、病院や保育所で一時的に預かることで、子育てをしている人が、就労との両立を図ることができ、やりがいや充実感を持ちながら働くことにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持				レ		
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持		拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新型コロナウイルス感染症も縮小の兆しがあり、利用者の増加が見込まれるため、さらに事業実施できる施設を確保するため認定こども園等との連携を密にする。児童数の増加に施設が対応できるか連携を図っていく。						
(3) 令和6年度の方向性（具体的な取組）	本来利用を必要としている家庭に周知漏れがないよう、ホームページの見直しや各施設からの情報発信を促すとともに、事業を実施する認定こども園等を発掘する。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02512	事務事業名	一時預かり事業 (幼稚園型)	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ (誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園グループ
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返 (開始年度 平成27年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度 (~)	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。また、保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、主に幼稚園児 (教育標準時間認定の子ども (1号認定子ども)) を対象にして、通常の教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等 (新制度移行幼稚園、認定こども園) に補助を行う。 【利用方法】 【利用料】 各施設により異なる。 【根拠法令・条例】 子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	35	35	35	35
イ 国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	25	30	29	30
ウ 国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	25	30	29	30

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	974	1,200	1,189	1,200
イ 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	974	1,200	1,189	1,200
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数 (延べ人数)	人	87,022	97,900	95,609	97,900
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯 (新2・3号認定を受けた世帯) については無償化の対象者になったことから、利用の増加が見込まれていたものの、新型コロナウイルスの影響もあり実利用者については減少している状況であるが、今後の状況や需要を把握しながら事業者と一層の連携を図り、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	18,640	26,833	16,706	26,876
		県支出金	千円	16,613	23,833	13,986	23,676
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,586	20,833	35,118	20,476
事業費		千円	49,839	71,499	65,810	71,028	71,499

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
一時的な保育を必要とする幼稚園児 (教育標準時間認定の子ども (1号認定子ども)) に対して、教育標準時間外の保育を行う幼稚園等に助成した。 幼稚園等: 29か所 (補助対象事業) 延べ人数: 95,609人 補助金額: 65,810千円 (うち、コロナ分 6,535千円)	一時預かりの需要が高まり、預かり保育を利用する人数及び補助事業を申請する施設も増加した。事業を実施する施設への補助を行い、保護者の心身のリフレッシュや就労等による幼稚園等の預かり保育の利用を促進することや、子育て環境の充実に寄与した。

事務事業 番号	02512	事務 事業名	一時預かり事業（幼稚園型）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	子育てをしている世帯が、一時的な預かりあるいは教育標準時間外に保育を受けられる環境にあることで、保護者の育児不安等の解消が図られ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減や地域社会の参画などにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)							
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持				レ	
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする世帯（新2・3号認定を受けた世帯）については無償化の対象者になり、年々利用が増加してきている。今後も需要を把握しながら事業者と一層の連携を図り、円滑かつ効率的な事務に努める。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合の対応や保護者の育児不安等の解消を図る上で非常に重要な事業であると考えられるため、利用者の動向を見極めながら、実施施設の維持・拡充等に努める。						

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02590	事務事業名	こども館管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2062
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 令和 3年度 ~)	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として整備した全天候型こども館を運営し、適度な遊びの体験を通じて幼児期における基礎体力や運動能力の向上、発想力や想像力の育成など、子どもたちにとって健やかな成長と遊びの場とする。
 (令和3年7月16日開館 運営業務を株式会社エルグ・テクノに業務委託)

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 魅力的なイベントの開催による集客	回	39	18	45	18
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 0歳~6歳及び20歳~64歳	20歳以上人口-65歳以上人口+(0歳から6歳人口)	人	70,544	71,163	65,414	70,505
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア こども館屋内遊戯室利用者数	屋内遊戯室利用者数32,866人 屋外利用者は含まない	人	21,949	30,000	32,866	30,000
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 指定管理制度や包括委託の導入について検討する。
 リポート率向上のために、さらに魅力的なイベントを開催する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	3年度	4年度		5年度	6年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	871	30,000	542	30,200	0
一般財源	千円	48,800	13,192	43,893	12,627	45,378
事業費	千円	49,671	43,192	44,435	42,827	45,378

5. 令和 4年度の実績及び成果

(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 飽きのこないイベントの開催や子どもたちが楽しめる雰囲気づくりなどに努め、年間を通して多くの利用者で賑わった。
 令和4年度の屋内遊戯室利用者数 32,866人

(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 運営事業者による様々な取組や、季節に応じたイベントの開催により、霧島市民だけでなく、市外、県外からも年間を通じて多くの利用者で賑わい、多い日には利用待ちが出る程好評だった。

事務事業 番号	02590	事務 事業名	こども館管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子育て環境の充実を図るとともに、遊びの体験等を通じた子どもの健やかな成長を図る場としており、継続して事業に取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	新年度からの新たな委託契約に向け、包括委託の導入について検討する。 リピート率向上のために、さらに魅力的なイベントを開催する。				
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）	年間コスト等を把握し、（初年度はコロナ対策による臨時休館期間あり）削減できるコストがないか調査する。 イベント参加者数の集計やアンケートの実施により、来館者から喜ばれるイベントを開催できるよう調査研究していく。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）					
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02674	事務事業名	医療的ケア児保育支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			担当課長	宮田 久志
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			グループ	保育・幼稚園グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 令和 4年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	03 民生費	根拠法令・条例等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律等			
目	02 児童福祉費	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画			
目	05 こども育成支援費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人工呼吸器等を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童(医療的ケア児)が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備するため補助を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 医療的ケア児の受入可能施設数	施設	0	1	1	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の 大きさを表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (見込)	令和 5年度 (見込)	令和 6年度 (見込)
ア 入所を希望する医療的ケア児の数		人	0	2	1	4
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の 達成度を表す指標)	単位	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (目標)	令和 5年度 (目標)	令和 6年度 (目標)
ア 入所した医療的ケア児の数		人	0	1	1	3
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和 4年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	3年度 決算	4年度 当初予算	4年度 決算	5年度 当初予算	6年度 計画	
	投入量	財源内訳	0	0	5,486	13,087	13,087	
		国庫支出金	0	0	1,371	6,543	6,543	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	1,372	6,544	6,544	
	事業費	千円	0	0	8,229	26,174	26,174	

5. 令和 4年度の実績及び成果	
(1) 令和 4年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 4年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
医療的ケア児を受け入れた施設に補助を行った。また、過去にモデル事業を実施しノウハウを蓄積した施設等を市の基幹施設とし、医療的ケアに関する技能及び経験を有した者の配置を行い、保育所等への医療的ケア児に関する支援・助言を行った施設に補助を行った。	医療的ケア児を受け入れた施設に対し補助を行い、受入体制を整備することにより、医療的ケア児の集団生活への参加や保護者の職場復帰に寄与することができた。
受入施設: 1施設(医療的ケア児1名) 基幹施設: 1施設	

事務事業 番号	02674	事務 事業名	医療的ケア児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが妥当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	集団保育を望む医療的ケア児を保育所等が受け入れることにより、医療的ケア児の保護者の職場復帰や就労につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 成 果	拡 充					レ
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 令和 5年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	医療的ケア児の保育ニーズが高まっているため、入所を希望する全ての医療的ケア児が保育所等に入所できるよう受入可能施設の拡大を行うため補助事業の周知を行う。						
(3) 令和 6年度の方向性（具体的な取組）							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 成 果	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性								
(2) 総評								

